

# 平成 17 年度 財 務 諸 表

平成 18 年 6 月

独立行政法人統計センター

**貸借対照表**  
(平成18年3月31日現在)

(単位: 円)

科 目	金 額		
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		2,871,244,997	
貯蔵品		6,330	
未収金		1,169,020	
仮払金		2,014,450	
流動資産合計			2,874,434,797
固定資産			
1 有形固定資産			
車両運搬具	3,263,149		
車両運搬具減価償却累計額	1,487,004	1,776,145	
工具器具備品	270,936,293		
工具器具備品減価償却累計額	41,344,814	229,591,479	
リース資産(工具器具備品)	3,969,764,243		
リース資産減価償却累計額	1,589,860,814	2,379,903,429	
有形固定資産合計			2,611,271,053
2 無形固定資産			
ソフトウェア	148,927,975		
電話加入権	1,738,800		
無形固定資産合計		150,666,775	
固定資産合計			2,761,937,828
資産合計			5,636,372,625
負債の部			
流動負債			
運営費交付金債務		1,459,699,393	
未払金		726,158,374	
未払費用		2,751,170	
預り金		17,367,428	
短期リース債務		908,439,658	
流動負債合計			3,114,416,023
固定負債			
資産見返運営費交付金		338,951,636	
資産見返物品受贈額		43,082,763	
長期リース債務		1,588,890,121	
固定負債合計			1,970,924,520
負債合計			5,085,340,543
資本の部			
資本金			
資本金			0
資本剰余金			0
資本剰余金			0
利益剰余金			
積立金		198,967,922	
当期末処分利益		352,064,160	
(うち当期総利益 352,064,160)			
利益剰余金			551,032,082
資本合計			551,032,082
負債・資本合計			5,636,372,625

# 損益計算書

(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与手当	5,490,097,414		
退職金	710,998,935		
法定福利費	578,135,281		
消耗品費	69,910,558		
賃借料	125,281,961		
保守料	173,555,263		
修繕費	25,559,705		
減価償却費	904,337,301		
研修費	9,604,781		
外注委託費	217,433,418		
旅費交通費	11,858,970		
通信運搬費	7,726,814		
水道光熱費	54,174,132		
その他の業務費	1,034,908	8,379,709,441	
一般管理費			
役員報酬	53,088,245		
給与手当	543,052,880		
退職金	31,084,535		
法定福利費	59,353,236		
福利厚生費	14,388,037		
消耗品費	17,405,315		
賃借料	3,083,579		
保守料	29,830,031		
修繕費	26,315,924		
減価償却費	49,360,975		
研修費	5,294,105		
外注委託費	46,158,542		
旅費交通費	6,008,445		
通信運搬費	2,843,352		
水道光熱費	6,254,365		
広告宣伝費	22,401,342		
その他の一般管理費	1,414,592	917,337,500	
財務費用			
支払利息		62,514,224	
経常費用合計			9,359,561,165
経常収益			
運営費交付金収益	9,624,986,349		
資産見返運営費交付金戻入	49,369,549		
資産見返物品受贈額戻入	23,134,423		
受託収入	3,768,984		
その他経常収益	1,018	9,701,260,323	
財務収益			
受取利息		2	
経常収益合計			9,701,260,325
<b>経常利益</b>			341,699,160
臨時損失			
固定資産除却損		17,851,186	
臨時損失合計			17,851,186
臨時利益			
資産見返運営費交付金戻入		20,067,000	
資産見返物品受贈額戻入		8,149,186	
臨時利益合計			28,216,186
<b>当期純利益</b>			352,064,160
目的積立金取崩額			0
<b>当期総利益</b>			352,064,160

利益の処分に関する書類  
(平成18年9月11日)

(単位：円)

当期末処分利益		<u>352,064,160</u>
当期総利益	352,064,160	
利益処分量		
積立金		<u>352,064,160</u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位:円)

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料、商品又はサービスの購入による支出	877,885,364
人件費支出	7,862,741,637
運営費交付金収入	10,143,549,000
受託収入	9,484,748
その他の収入	900
小計	1,412,407,647
利息の支払額	59,258,662
利息の受取額	3,215
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,353,152,200
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	153,155,478
無形固定資産の取得による支出	61,701,600
投資その他資産の取得による支出	2,766,000
互助会解散に伴う預託金の返還収入	10,364,160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	207,258,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	865,883,743
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	865,883,743
資金に係る換算差額	0
<b>当期資金増加額</b>	280,009,539
資金期首残高	2,591,235,458
<b>資金期末残高</b>	2,871,244,997

**行政サービス実施コスト計算書**  
 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(単位: 円)

科 目	金 額		
<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,379,709,441		
一般管理費	917,337,500		
財務費用	62,514,224		
臨時損失	17,851,186	9,377,412,351	
(控除)			
受託収入	3,768,984		
その他経常収益	1,018		
財務収益	2	3,770,004	
業務費用合計			9,373,642,347
<b>引当外退職給付増加見積額</b>			698,771,132
<b>機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用			509,650,913
<b>行政サービス実施コスト</b>			<u>10,582,064,392</u>

## 注 記

### 重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、平成 11 年 4 月 27 日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として公表された基準（平成 17 年 8 月の改訂を含む。以下「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

#### 1．運営費交付金収益の計上基準

退職手当及び業務部門の非常勤職員手当を除く人件費については、期間の進行により運営費交付金債務を収益として計上する方法（期間進行基準）を採用しております。

その他の費用につきましては、業務のために支出（発生）した費用相当額を限度として収益計上する方法（費用進行基準）を採用しております。

#### 2．減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具 6 年

工具器具備品 5 年～20 年

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### 3．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第 17「引当金」第 2 項において「法令、中期計画等に照らして客観的に財源措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与については、財源措置をしているため、引当金を計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しております。

#### 4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

## 5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リースにより使用しているリース資産は、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

また、減価償却については、償却期間をリース期間に合わせて、行っております。

オペレーティング・リースにより使用している資産は、賃貸借取引として会計処理をしております。オペレーティング・リース契約は、中途解約が可能です。

## 6. 法人税

当法人は、法人税法第2条第5号で定める公共法人であり、同法第4条第3項の規定により、法人税を納める義務はありません。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

なお、当法人は、消費税法その他関連法令により、平成17年度については、消費税の免税事業者となっております。

### ファイナンス・リース債務（利息相当額を除く）

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 908,439,658 円

貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 1,588,890,121 円

### 貸借対照表の注記事項

期末における退職手当の要支給総額の見込額は8,213,434,744円であります。

### キャッシュ・フロー計算書の注記事項

#### 1. 資金期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金 2,871,244,997 円

#### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 1,921,474,834 円

### 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

国有財産無償使用の機会費用は、近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

### セグメント情報

単一セグメントのため、区分開示すべきセグメントはありません。

### 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

### 重要な後発事項

該当事項はありません。

**(参考)**

# **比較財務諸表等**

**平成 18 年 6 月**

**独立行政法人統計センター**

## 比較貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	当期(平成17年度)	前期(平成16年度)	対前期増 減	科 目	当期(平成17年度)	前期(平成16年度)	対前期増 減
資産の部				負債の部			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	2,871,245	2,591,235	280,010	運営費交付金債務	1,459,699	1,155,016	304,683
貯蔵品	6	8	2	未払金	726,158	1,124,267	398,109
前払金	0	106	106	短期リース債務	908,440	655,949	252,491
未収金	1,169	6,729	5,560	未払費用	2,751	1,142	1,609
未収収益	0	3	3	預り金	17,367	17,151	217
立替金	0	12	12	流動負債合計	3,114,416	2,953,525	160,891
仮払金	2,014	565	1,449		0		
流動資産合計	2,874,435	2,598,660	275,775	固定負債	0		
				資産見返運営費交付金	338,952	194,509	144,443
固定資産				資産見返物品受贈額	43,083	74,366	31,284
1有形固定資産				長期リース債務	1,588,890	785,790	803,100
車両運搬具	3,263	3,263	0	固定負債合計	1,970,925	1,054,665	916,260
車両運搬具減価償却累計額	1,487	991	496	負債合計	5,085,341	4,008,190	1,077,151
工具器具備品	270,936	80,473	190,463		0		
工具器具備品減価償却累計額	41,345	20,026	21,319	資本の部	0		
リース資産(工具器具備品)	3,969,764	2,867,593	1,102,172	資本金	0		
リース資産減価償却累計額	1,589,861	1,527,970	61,891	資本金	0	0	0
有形固定資産合計	2,611,271	1,402,342	1,208,929	資本金合計	0	0	0
					0		
2無形固定資産				資本剰余金	0		
ソフトウェア	148,928	196,818	47,890	資本剰余金	0	0	0
電話加入権	1,739	1,739	0	資本剰余金合計	0	0	0
無形固定資産合計	150,667	198,557	47,890		0		
				利益剰余金	0		
				積立金	198,968	0	198,968
3投資その他資産				当期未処分利益	352,064	198,968	153,096
互助会預託金	0	7,599	7,599	(当期総利益)	352,064	223,609	128,455
投資その他資産合計	0	7,599	7,599	利益剰余金合計	551,032	198,968	352,064
固定資産合計	2,761,938	1,608,498	1,153,440	資本合計	551,032	198,968	352,064
資産合計	5,636,373	4,207,158	1,429,215	負債・資本合計	5,636,373	4,207,158	1,429,215

# 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	当期(平成17年度)	前期(平成16年度)	増 減
経常費用			
業務費			
給与手当	5,490,097	5,417,415	72,682
退職金	710,999	1,135,852	424,853
法定福利費	578,135	564,768	13,368
消耗品費	69,911	64,355	5,556
賃借料	125,282	144,263	18,981
保守料	173,555	165,775	7,781
修繕費	25,560	54,186	28,627
減価償却費	904,337	832,686	71,651
研修費	9,605	13,836	4,231
外注委託費	217,433	145,899	71,535
旅費交通費	11,859	8,981	2,878
通信運搬費	7,727	8,646	919
水道光熱費	54,174	53,111	1,063
その他の業務費	1,035	445	590
業務費計	8,379,709	8,610,218	230,508
一般管理費			
役員報酬	53,088	57,396	4,308
給与手当	543,053	538,133	4,920
退職金	31,085	60,044	28,959
法定福利費	59,353	59,871	518
福利厚生費	14,388	10,748	3,640
消耗品費	17,405	17,275	131
賃借料	3,084	7,016	3,933
保守料	29,830	33,668	3,838
修繕費	26,316	11,728	14,588
減価償却費	49,361	41,485	7,876
研修費	5,294	2,776	2,518
外注委託費	46,159	35,332	10,826
旅費交通費	6,008	6,041	33
通信運搬費	2,843	2,162	682
水道光熱費	6,254	6,482	227
広告宣伝費	22,401	19,252	3,149
その他の一般管理費	1,415	1,178	237
一般管理費計	917,338	910,585	6,752
財務費用			
支払利息	62,514	42,011	20,503
経常費用合計	9,359,561	9,562,814	203,253
経常収益			
運営費交付金収益	9,624,986	9,708,307	83,321
資産見返運営費交付金戻入	49,370	31,844	17,525
資産見返物品受贈額戻入	23,134	36,784	13,650
受託収入	3,769	9,457	5,688
その他の収入	1	0	1
財務収益			
受取利息	0	30	30
経常収益合計	9,701,260	9,786,423	85,163
経常利益	341,699	223,609	118,090
臨時損失			
固定資産除却損	17,851	11,164	6,687
譲与物品費	0	0	0
臨時損失合計	17,851	11,164	6,687
臨時利益			
資産見返運営費戻入	20,067	223	19,844
資産見返受贈額戻入	8,149	10,941	2,792
物品受贈益	0	0	0
臨時利益合計	28,216	11,164	17,052
当期純利益	352,064	223,609	128,455
目的積立金取崩額	0	0	0
当期総利益	352,064	223,609	128,455

## キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期(17年度)	前期(16年度)	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
材料、商品又はサービスの購入による支出	877,885	891,045	13,160
人件費支出	7,862,742	7,581,831	280,911
運営費交付金収入	10,143,549	9,848,539	295,010
受託収入	9,485	3,741	5,744
その他の収入	1	0	1
小計	1,412,408	1,379,404	33,004
利息の支払額	59,259	43,342	15,917
利息の受取額	3	30	27
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,353,152	1,336,093	17,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	153,155	16,377	136,779
無形固定資産の取得による支出	61,702	106,263	44,562
投資その他資産の取得による支出	2,766	2,844	78
互助会解散に伴う預託金の返還	10,364	0	10,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,259	125,484	81,775
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	865,884	787,702	78,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	865,884	787,702	78,182
資金に係る換算差額	0	0	0
当期資金増加額	280,010	422,906	142,897
資金期首残高	2,591,235	2,168,329	422,906
資金期末残高	2,871,245	2,591,235	280,010

## 比較行政サービス実施コスト計算書

(単位:千円)

科 目	当期(17年度)	前期(16年度)	増 減
<b>業務費用</b>			
損益計算書上の費用			
業務費	8,379,709	8,610,218	230,508
一般管理費	917,338	910,585	6,752
財務費用	62,514	42,011	20,503
臨時損失	17,851	11,164	6,687
小計	9,377,412	9,573,978	196,566
(控除)			
受託収入	3,769	9,457	5,688
その他経常収益	1	0	1
財務収益	0	30	30
小計	3,770	9,487	5,717
業務費用合計	<b>9,373,642</b>	<b>9,564,491</b>	<b>190,849</b>
<b>引当外退職給付増加見積額</b>	<b>698,771</b>	<b>698,209</b>	<b>562</b>
<b>機会費用</b>			
国有財産無償使用の機会費用	509,651	630,313	120,662
<b>行政サービス実施コスト</b>	<b>10,582,064</b>	<b>10,893,012</b>	<b>310,948</b>

## 平成17年度 決算報告書

(単位：千円)

区 別	予算金額			決算金額		
	当期 (平成17年度)	前期 (平成16年度)	増 減	当期 (平成17年度)	前期 (平成16年度)	増 減
収入						
運営費交付金収入	10,143,549	9,848,539	295,010	10,143,549	9,848,539	295,010
受託収入	5,980	5,980	0	3,769	9,457	5,688
その他の収入	0	0	0	10,366	30	10,336
前年度からの繰越金	0	110,271	110,271	0	47,391	47,391
収入合計	10,149,529	9,964,790	184,739	10,157,684	9,905,417	252,267
支出						
業務経費	2,558,369	2,044,622	513,747	2,206,968	1,721,279	485,689
経常統計調査等に係る経費	854,540	856,338	1,798	859,306	860,385	1,079
周期統計調査に係る経費	1,703,829	1,188,284	515,545	1,347,662	860,894	486,768
受託経費	5,980	5,980	0	3,769	9,457	5,688
一般管理費	136,619	137,581	962	227,540	238,465	10,925
人件費	7,448,561	7,776,607	328,046	7,050,576	7,594,562	543,985
支出合計	10,149,529	9,964,790	184,739	9,488,854	9,563,762	74,909
次年度繰越				668,830	341,655	327,176
合計				10,157,684	9,905,417	252,267